東洋経済CSR調査・CSR評価・ランキングのご説明 2回目

2013年5月16日（木）

株式会社東洋経済新報社
CSRデータ開発チーム、財務・企業評価チーム
岸本吉浩

本日のご説明内容

1. 昨年の説明会アンケートからいくつかご紹介
2. CSR企業ランキング報告書の説明
3. CSR調査の概要
4. CSR評価、CSR企業ランキングの概要
5. 評価の作成手順、特徴など
6. 第9回CSR調査について
7. 質疑応答

昨年の説明会アンケートのご要望について

- フィードバックレポートの発行
- 海外の調査機関と同レベルの開示
- 評価の全体像がわかる説明
- メーカー有利の評価を改善
- GRIガイドライン（ISO26000）との対照表
- ベストプラクティスの紹介
- 締め切りをもう少し遅く
- 改善点などのアドバイス
- その他

説明会の目的

- 問い合わせの多い内容を直接ご説明
- CSR企業ランキングの作り方
- 調査方針についてご説明
- 今後の変更点などについてご説明
- ご回答企業様とのコミニュケーションの場

弊社が感じる説明会の効果

- 多くの回答企業の方とお話することができた
- 調査の基本姿勢をご理解いただけた
  ⇒「掲載はせずに評価だけして欲しい」というご連絡が激減。
- ランキング作成の基本を理解していただいた
  ⇒同じことを何度もお話することが減った。

説明会は今後も行っていきます。

説明会でできないテーマは？

- ベストプラクティス紹介などは媒体で提供（？）
- 新規に行う勉強会で少しずつチャレンジ
- 弊社はコンサルティング会社ではないので、改善点のご提案などは難しい

ランキング報告書について

- フィードバックの一つとして今年初めて作成
  4月5日に電子メールご登録者にお送りしました。
- CSR企業ランキングのすべての得点をご紹介
- 過去分については未作成
- サンプルを使って少しご説明

第7回CSR企業ランキング報告書

東洋経済新報社CSRデータ開発チーム、財務・企業評価チーム
2013年4月5日

コード 999999　　所属業種　輸送用機器

御社名：東洋経済工業

■総合・業種内順位、総合得点

総合順位	112（昨年 154 ）		総合得点： 500.0
所属業種内順位	44（輸送用機器）		
金融・順位	―		
未上場・順位	―	(注)昨年の総合順位は700位まで。総合順位は金融、未上場企業は除く。所属業種内順位は未上場企業は除く。未上場の順位は金融は除外。	

■CSR・財務部門別得点、順位

CSR関連(300)	284.5	(38位)	財務関連(300)	235.5	(145位)
人材活用(100)	84.5	(38位)	収益性(100)	80.0	
環境(100)	90.0	(22位)	安全性(100)	80.0	
企業統治＋社会性(100)	90.0	(34位)	規模(100)	75.5	
(参考) 企業統治(100)	83.3	(25位)			
(参考) 社会性(100)	95.5	(54位)			

(注)1118社が対象。ただし、財務などー部社数が異なる場合がある。各部門名の後のカッコ内は満点。得点の後のカッコ内は順位。財務得点の順位は合計得点のみ

■CSR・財務得点レーダーチャート

業平均データ

所属業種		輸送用機器
業種社数(通常調査票回答のみ)		51
	所属業種	全社
総合得点	402.8	348.4
CSR関連(300)	180.4	149.5
人材活用(100)	54.3	47.4
環境(100)	64.5	47.9
企業統治＋社会性(100)	61.7	54.2
(参考)企業統治(100)	67.2	61.3
(参考)社会性(100)	53.8	45.5
財務関連(300)	226.6	219.9
収益性(100)	76.4	75.8
安全性(100)	83.8	83.8
規模(100)	66.4	60.3

※ご希望の場合は
　メールでご連絡ください
　csr@toyokeizai.co.jp

2013年度ランキングの特徴

- 財務得点は評価が落ちている
- 上位と中位以下の差が大きくなりつつある

■総合（平均）
上位200位481.5点 ⇒　484.0点
上位700位404.0点 ⇒　403.6点

■財務（平均）
上位200位241.5点 ⇒　239.4点
上位700位228.9点 ⇒　225.2点

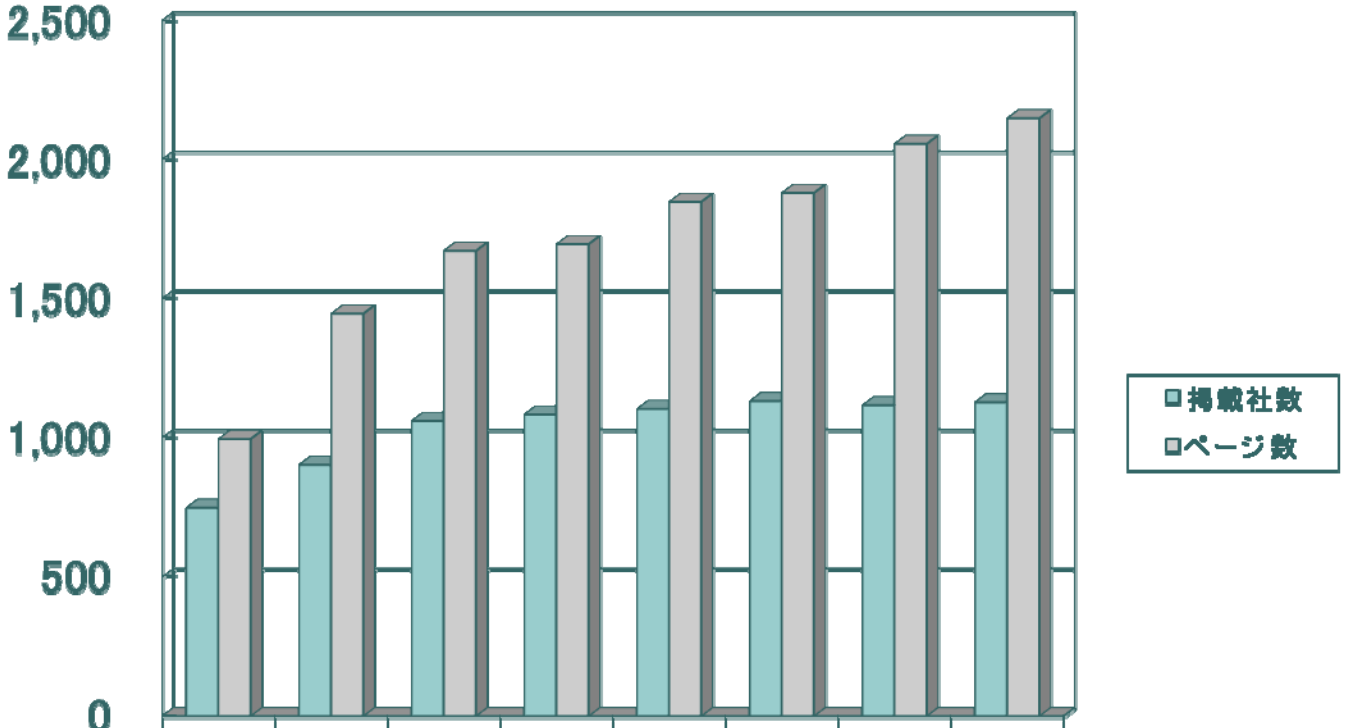
いくつか考えられる理由

- 上位企業のレベル上昇
- 幅広い取り組みに加え数値が上がってきている
- 私たちの調査を研究されている
- 取り組み分野の偏り（取り組んでいるが十分把握していないケースも）
- ご担当者の異動
- 他

『CSR企業総覧』2013年版の掲載内容

- 発売：2012年11月
- 掲載：1128社
- CSR調査に『会社四季報』、『役員四季報』などのデータを加えて発行
- 掲載データ
  会社基本データ、CSR＆財務評価・格付け、CSR全般、ガバナンス・法令順守・内部統制、雇用・人材活用、消費者・取引先対応、社会貢献、企業と政治の関わり、環境

『CSR企業総覧』
掲載社数とページ数の推移



	2006	'07	'08	'09	'10	'11	'12	13
掲載社数	749	903	1,061	1,084	1,104	1,132	1,117	1,128
ページ数	996	1,446	1,672	1,696	1,848	1,880	2,056	2,148

東洋経済CSRプロジェクトについて

- 東洋経済新報社110周年記念事業（2005年）として開始

■目的

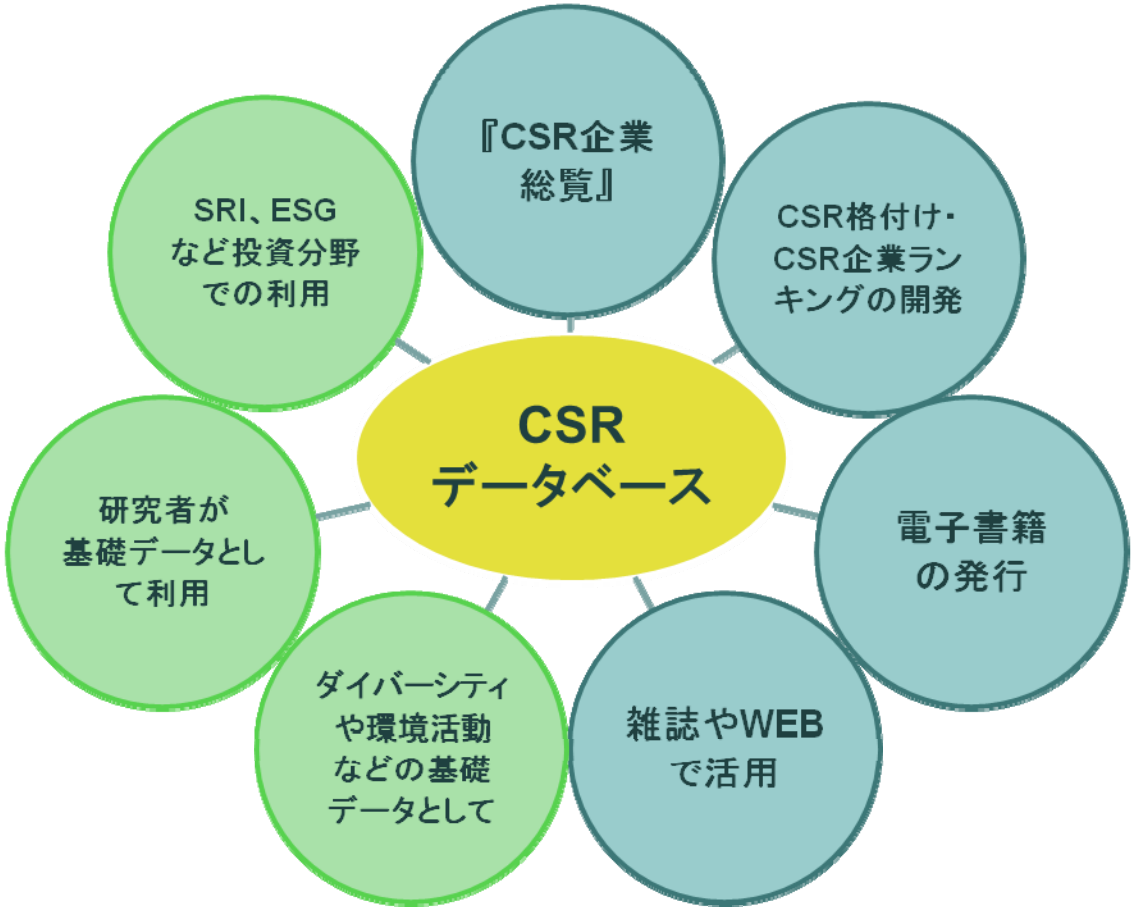
- 日本のCSR情報を集めて広く社会に提供する
- この情報を基に皆様とCSRについて考えていく

⇒プロジェクトチームを設置

プロジェクト開始時のチームのミッション

1. CSR調査を行いCSRのデータベースを構築
2. CSRの基礎情報を提供（市場経済のインフラ）
3. 定量的評価手法の開発
   （財務面とCSR面で総合評価を行う）
4. 表彰制度などの実施（ダイバーシティ経営大賞など）
5. 雑誌、書籍などの発行
6. その他のビジネス展開

CSRデータベースが
すべての中心



CSRプロジェクトチーム

CSRデータ開発チーム	CSR調査を実施。調査票の作成、編集、入力、データベース化などを行う	作業ピーク時は20人以上
財務・企業評価チーム	CSR評価、財務評価、CSR企業ランキングを作成。アドバイザーは明治大学副学長山本昌弘先生	6人（兼務が多い）
『CSR企業総覧』編集部	データベースになった情報を本にする。DTPなども行う	2人
電子書籍開発チーム	今後の情報発信の中心になると考えている	2人

東洋経済CSR調査の特徴

- 中立的な立場で調査を実施
- 海外の基準は参考にはするが、そこに縛られないようにしている
- 調査したデータはすべて公開
- 『CSR企業総覧』、電子書籍、WEBなど
- 業種、規模に関わらず同じ調査票
- 雇用・人材活用関連のデータがやや多い
- 環境も重視
- CSR評価は公開（掲載）しているデータのみで行う

CSR調査票の構成

1. 雇用・人材活用編

2. CSR全般・社会貢献・内部統制等編

3. 環境編

業種・規模に関わらず共通の調査票

CSR調査項目の分類

1. 日本で一般的にCSRと考えられている項目
2. 新しい動きに関する項目
（ISO26000、統合報告、プロボノ、BOPなど）
3. 各企業の実態を知りたいと考えている項目

CSRとは？

- 事業活動で発生する悪影響をできるだけ抑え、さらに社会の多くの課題を企業の力を使って解決すること。
（『週刊東洋経済』2013年3月30日号）

東洋経済の考えるCSR1

- 「信頼される会社」になるための活動がCSR
- 誰に信頼されるか？
  株主、顧客、取引先、従業員、地域、メディア、海外、・・・
- 「信頼される会社」であれば少々の問題も解決できる
- 長期的に企業価値が高まる
- 「信頼される会社」になるためには、各社が理想の「信頼される会社」を想定し、それを目指すという意識作り、体制作りが重要
- CSRは各社が考える「信頼される会社」になるための活動

東洋経済の考えるCSR2

- ルール化が進むCSR
- ISO26000、統合報告、女性比率、各国の環境法令、紛争鉱物、・・・
- グローバルで「よい会社像」が統一される動き

CSR評価作成の目的

- 定量評価による企業評価の仕組みを作る
  ⇒財務評価とあわせた総合評価
- 「信頼される会社」をデータを使って見つける
  ⇒株式投資、就職などに使える評価
- 各社のCSR活動を見る際の参考情報として使う

CSR調査と評価の回数、年度について

- CSR評価は第2回調査から開始
  第１回CSR企業ランキング（第2回調査データ使用）

- 調査年のデータは秋に『CSR企業総覧』として発行
  （最近は調査年の11月）

- 2012年第8回調査
  ⇒『CSR企業総覧』2013年版（発行2012年11月）
  ⇒第7回CSR企業ランキング2013年版
  （発表2013年3月）

CSR評価の概要

- 財務・企業評価チームが作成
- 評価は調査票の回答データのみ
- 人材活用、環境、企業統治、社会性の4分野で評価
- 特定分野だけでなく幅広いデータで評価
- 全社ほぼ同一の基準
- 定量評価のみ、加点方式
- 方針の有無、取り組み、成果（数値項目）で評価
  情報の把握、開示姿勢なども重視。

CSR評価作成のスケジュール

月	内容
7月	CSR評価項目の検討開始
8月	評価モデルの作成
9月	300社程度のデータで仮作成 評価モデルの最終決定 財務評価と比較
10月	モデルの最終検証 CSRデータ完成後に格付けデータを作成
11月	格付けと各社掲載内容を最終確認
12月～1月	CSR企業ランキングの準備 （微調整が必要な場合あり）
2月～3月	ランキング関連記事、図表作成など

CSR評価項目2013年版

CSR TOYOKEIZAI

人材活用

・1.女性社員比率、2.離職者状況、3.残業時間、4.外国人管理職人数、5.女性管理職比率、6.女性部長職以上比率、7.女性役員の有無、8.ダイバーシティ推進の基本理念、9.ダイバーシティ尊重の経営方針、10.多様な人材登用部署、11.障害者雇用率(実績)、12.障害者雇用率の目標値、13.有給休暇取得率、14.産休期間、15.産休取得者、16.育児休業取得者、17.男性の育児休業取得者、18.配偶者の出産休暇制度、19.介護休業取得者、20.看護休暇・介護休暇、21.退職した社員の再雇用制度の有無、22.ユニークな両立支援制度、23.勤務形態の柔軟化に関する諸制度、24.従業員のインセンティブを高めるための諸制度、25.労働安全衛生マネジメントシステム、26.労働安全衛生分野の表彰歴、27.労働災害度数率、28.人権尊重等の方針、29.人権尊重等の取り組み、30.中核的労働基準を尊重した経営、31.中核的労働基準4分野の対応状況、32.従業員の評価基準の公開、33.能力・評価結果の本人への公開、34.従業員の満足度調査、35.新卒入社者の定着度

環境

・1.環境担当部署の有無、2.環境担当役員の有無、3.同役員の担当職域、4.環境方針文書の有無、5.同文書の第三者関与、6.環境会計の有無、7.同会計における費用と効果の把握状況、8.同会計の公開状況、9.環境監査、10.ISO14001取得体制、11.ISO14001取得率(国内)、12.ISO14001取得率(海外)、13.グリーン購入体制、14.事務用品等のグリーン購入比率、15.グリーン調達体制、16.環境ラベリング、17.土壌・地下水の汚染状況把握、18.環境関連法令違反の有無、19.環境問題を引き起こす事故・汚染の有無、20.CO2排出量等削減への中期計画の有無、21.環境目標の設定・実績(2011年度)、22.気候変動への対応の取り組み、23.環境対策関連の表彰歴、24.環境ビジネスへの取り組み、25.生物多様性保全への取り組み、26.生物多様性保全プロジェクトへの支出額

企業統治

・1.CSR活動のマテリアリティ設定、2.ステークホルダー・エンゲージメント、3.CSR担当部署の有無、4.CSR担当役員の有無、5.同役員の担当職域、6.CSR方針の文書化の有無、7.IR担当部署、8.法令順守関連部署、9.国内外のCSR関連基準等の対応、10.内部監査部門の有無、11.内部告発窓口(社内・社外)設置、12.内部告発者の権利保護に関する規定制定、13.内部告発・内部通報、14.公正取引委員会など関係官庁からの排除勧告、15.不祥事などによる操業・営業停止、16.コンプライアンスに関わる事件・事故での刑事告発、17.汚職・贈収賄防止の方針、18.政治献金等の開示、19.内部統制委員会の有無、20.内部統制の評価、21.情報システムに関するセキュリティポリシーの有無、22.情報システムのセキュリティに関する内部監査の状況、23.情報システムのセキュリティに関する外部監査の状況、24.プライバシー・ポリシーの有無、25.危機対応マニュアルの有無、26.リスクマネジメント・クライシスマネジメントの状況、27.企業倫理方針の文書化・公開、28.倫理行動規定・規範・マニュアルの有無

社会性

・1.消費者対応部署の有無、2.社会貢献担当部署の有無、3.商品・サービスの安全性・安全体制に関する部署の有無、4.社会貢献活動支出額、5.NPO・NGO等との連携、6.ESG情報の開示、7.投資家・ESG機関との対話、8.SRIインデックス等への組み入れ・エコファンド等の採用状況、9.消費者からのクレーム等への対応マニュアルの有無、10.同クレームのデータベースの有無、11.ISO9000Sの取得状況(国内)、12.ISO9000Sの取得状況(海外)、13.ISO9000S以外の品質管理体制、14.地域社会参加活動実績、15.教育・学術支援活動実績、16.文化・芸術・スポーツ活動実績、17.国際交流活動実績、18.CSR調達への取り組み状況、19.ボランティア休暇、20.ボランティア休職、21.マッチング・ギフト、22.BOPビジネスの取り組み、23.海外でのCSR活動、24.プロボノ支援、25.CSR関連の表彰歴

評価項目の選び方

- 特定分野に偏らない評価とするため幅広く項目を選定
- 回答率が一定以上の項目を使用
- 評価項目はできるだけ変えない

CSR評価の仕組み

- 得点は加点方式でマイナスになることはない
- 開示ポイントを設定している項目が多い。未回答はゼロになる
- 自由記入の評価項目の多くは何らかの活動を行っていれば得点になる
  ⇒活動内容は各社がそれぞれ考えて行うべきもの
- キーワードを設定してポイントを付与する仕組みを一部導入

評価項目の各得点

- 各評価項目の最大得点は2～3点がほとんど
- 伸び率などは使っていない。現在の実力を評価する
- 数値項目は比較的複雑な得点ルールになっていることが多い（人数と比率を組み合わせるなど）
- 数値項目は全社の平均値などを参考に得点ルールの見直しを行っている
  ex. 障害者雇用率、女性部長職比率
  （例年、微調整にとどまる）

評価作成の流れ（CSR）

1. CSRデータが完成
2. 基礎得点を計算
3. 昨年の分布を参考にCSR格付けを作成
4. トップの得点を100点、最低点を20点に調整（0点は除く）
5. ランキングでは企業統治、社会性は合計得点を使用
6. ランキングデータ完成

CSR評価：基礎得点満点＋最高得点（2013年）

	満点（項目数）	最高得点（達成率）	企業名
人材活用	85点（35項目）	79点(92.9%)	東芝、ソニー
環境	73点（26項目）	73点（100%）	シャープ
企業統治	73点（28項目）	72点（98.6%)	セブン＆アイHD、帝人
社会性	71点（25項目）	71点（100%）	ソニー

企業統治＋社会性の基礎得点

企業統治、社会性の2つの合計値が基礎得点

調査票は「CSR全般・社会貢献・内部統制等編」

	満点（項目数）	最高得点（達成率）	企業名
企業統治+社会性	144点（53項目）	140点（97.2%）	帝人

ランキングはトップの得点が基準に

- トップの基礎得点が基準
- 基礎得点の最高得点は毎年変化
- 年々レベルが上昇
- トップの得点がアップすると昨年と同じ得点では評価はダウン

■今年多い質問
昨年とほぼ同じ回答なのに、なぜ、得点が下がったのか？

トップの得点が上昇した例

■昨年　（トップ：A社、上位：B社）
A社：基礎得点92点　→　ランキング得点100点
B社：基礎得点90点　→　ランキング得点97.8点

■今年　（トップ：A社、上位：B社）
A社：基礎得点95点　→　ランキング得点100点
B社：基礎得点90点　→　ランキング得点94.7点

同じ基礎得点でもB社のランキング得点は下がる

CSR企業ランキング得点の見方

- 得点は20～100点の範囲
- 100点は必ずしも満点ではなく最高得点
- 100点未満は1位に対して〇%の達成度と見ることができる（一部下位は異なる）

例：人材活用　A社100点、B社87.3点
　　B社はA社の87.3%の達成度

財務評価作成の流れ

1. 評価項目の3期平均値を作成（一部例外あり）
2. 主成分分析を使い第1主成分を偏差値化
3. 最高1000点、最低500点に調整
4. 昨年の分布を参考に格付けを作成
5. 1000点満点とは別に100点満点のデータも作成
6. 完成（前者は新・企業力ランキング、後者はCSR企業ランキングに使用）

CSR企業ランキングの特徴

- CSRと財務を合計して作成（企業の総合評価）
- CSRは人材活用、企業統治＋社会性、環境の3つで評価
- 財務得点の影響が大きい
- 幅広く活動する大企業が高得点になりやすい
- 環境分野に強い電機、自動車など製造業が高得点になりやすい
- 非製造業、中堅企業は全体的に得点は低い

⇒別紙集計表参照

CSR企業ランキングの種類

総合ランキング	絶対レベルでの位置づけがわかる
部門別ランキング	各部門別の位置づけがわかる
業種別ランキング	業種内での位置づけがわかる。上位は業界を代表する会社と考えている
成長率ランキング	得点の伸び率で成長を判断する
その他	規模別など検討中

CSR企業ランキング・2013年ポイント

- 財務得点が下がっている
  2010年～2012年の平均値のため。
- CSR関連の得点は上位と中位に差が
  上位の得点アップで中位以下は低下。
- 人材活用の数値などが上昇
- 環境得点で製造業以外の一部企業も得点アップ
  方針、取り組みで評価している項目が多いため。

CSR企業ランキング・順位アップのポイント

- 各社が考えるCSR活動をさらに進める
- 財務力をつける
  特に大企業は収益性で差がつきやすい。
- 調査票の質問にはできるだけ回答する
- 回答はできるだけあてはまるものを選ぶ

CSR企業ランキングの課題

- 金融機関の財務評価
- 方針、取り組みの次の成果部分の評価項目を拡充
- 特徴のある企業を評価する方法の模索
  成長率以外にCSR評価の積み上げ加点方式の見直しなども？

CSRデータ、CSR評価データの利用先

- 大学などのアカデミック分野
- SRI調査機関など
- モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRIインデックス）
  2011年6月より調査・評価業務を担当。
  格付けデータをご提供し、そのデータを基に150銘柄を選定（詳細はMSさんにお聞きください）。
  http://www.morningstar.co.jp/sri/

フィードバックについて

- 今回のような定期的（1年に1回程度）な説明会の開催
- CSR企業ランキング発表後に報告書の送信（ご回答時のメール登録）

※これ以上のフィードバックは現状では難しいですが、今後の課題として検討します

WEBで公開している情報

CSR企業ランキング総合700位、業種別ランキング（金融機関、未上場も）、成長率ランキング

その他ランキング

格付けデータ、リンク集など

CSR企業ランキング2013

- 有給休暇取得率
- 新・企業力
- 女性部長数
- 多様性
- 新卒定着率
- 社会貢献度
- 育児休業
- 外国人管理職

東洋経済オンライン　　：http://toyokeizai.net/
東洋経済CSRオンライン：http://www.toyokeizai.net/csr/

第9回CSR調査のスケジュール

- 調査票発送：2013年6月27日前後
  昨年のPDF調査票ご回答企業には後日、PDFファイルも送付。7月5日前後を予定。
- 締め切り予定日：8月8日(木）
- 『CSR企業総覧』発売：11月中旬
- 格付け版電子書籍公開：12月下旬
- その他電子書籍：1月以降
- CSR企業ランキング発表：未定

第9回の調査票について

- 雇用・人材活用編、環境編は昨年とほぼ同じ
- CSR全般・社会貢献・内部統制等編を見直し中
  申し訳ございませんが調査票が1枚増える可能性があります。
- 例年6月上旬のギリギリまで作業中

2012年調査の作業スケジュール

年月	内容
2012年4月	調査票の検討開始
5月	説明会。調査項目を決定。調査票を作成開始
6月	調査票発送
7月	評価の基本方針決定。調査開始前の準備
8月	締め切り。編集開始
9月～10月	作業ピーク
11月	『CSR企業総覧』発売 集計編作成 電子書籍などの準備開始
12月	各種ランキング発表開始
1月～2月	電子書籍の発行。CSR企業ランキングの準備
3月	CSR企業ランキングの発表

今後の目標

- 英語版の電子書籍を発行
  遅れていましたが、夏までには発売予定です。
- CSR企業ランキングをさらに詳しくご紹介
- CSRと企業価値の関係について分析を進める
- CSR企業ランキングをベースにしたハンドブックの発行
- 今年冬から東洋経済主催の勉強会を開催予定
- 他

■参考　CSR企業ランキング『週刊東洋経済』掲載号

第1回	2007年5月19日号
第2回	2008年5月17日号
第3回	2009年5月16日号
第4回	2010年5月15日号
第5回	2011年2月26日号
第6回	2012年3月17日号
第7回	2013年3月30日号

調査・関連情報

- 東洋経済CSRオンライン（CSR調査情報サイト）
  http://www.toyokeizai.net/csr/
  今日配布した資料はこちらで公開します。
- ダイバーシティ経営大賞（終了）
  http://www.toyokeizai.net/ad/award/diversity/

※今後とも東洋経済新報社CSR調査・評価をよろしくお願いいたします